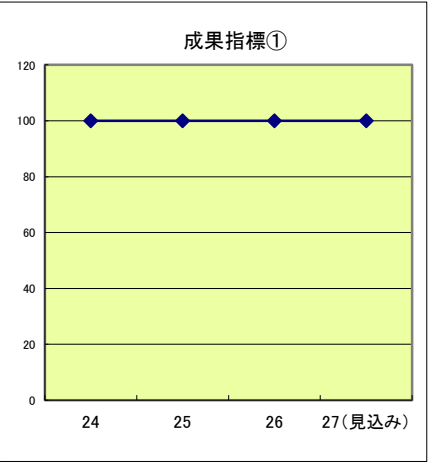
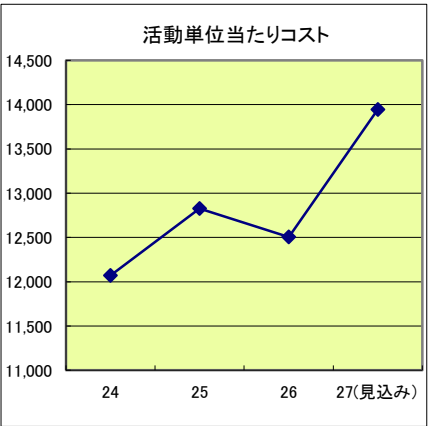


総合基本計画	事務事業名	緊急通報システム運営事業		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
					款	7	地域支援事業費
	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策(節)	3	高齢者福祉		目	2	任意事業費
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築		事業	3	その他事業
関連する計画等				作成部署	保健福祉部保険健康室地域包括支援課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1391		
事業の概要(目的・内容)		目的：65歳以上ひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯、昼間独居世帯の市内在住の在宅高齢者に対して緊急時や不安解消のための相談などを24時間365日の体制で受け付け、在宅高齢者の不安感を解消する。 内容：ひとり暮らし高齢者等に対し、急な疾病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置と緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図っている。					
根拠法令等		羽曳野市地域支援事業等実施規則、羽曳野市緊急通報システム運営事業実施要綱					
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）					
事業開始時からの状況変化		以前は国庫補助による給付事業であったため、受益者負担負担なしで実施してきたが、平成18年度より月額500円程度の受益者負担金が必要となった。平成26年度より事業費の一部が地域支援事業からの支出となった。					
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容 ・装置の設置及び管理 ・24時間365日緊急時や相談時対応する	
		☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		5,829	5,252	5,729	7,487
人件費【2】		2,778	2,778	2,638	2,275
職員数	正規職員	0.32 人	0.32 人	0.30 人	0.24 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		8,607	8,030	8,367	9,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,279	1,626
	府支出金	0	0	640	814
	市債	0	0	0	0
	その他(保険料等)	0	0	679	916
	一般財源【B】	8,607	8,030	5,769	6,406
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 出動件数及び相談件数		713	626	669	700
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		12,072 円	12,827 円	12,507 円	13,946 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		12,072 円	12,827 円	8,623 円	9,151 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		74 円	69 円	72 円	85 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 6.7 %	▲ 28.2 %	11.0 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業を測る達成指標)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	通報に対する対応割合	%	目標	100	100	100
		(式又は説明)		実績	100	100	達成率(%)
	②			目標			100.0%
		(式又は説明)		実績			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○	○	○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯の方は、在宅での急病や緊急時の対応について不安を抱いている。それらの高齢者の方々に安心安全な生活を送る一助となっている。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	近隣市と協働して実施しているサービスであり、コスト面での統一が十分に図られている事業である。また、システムについて民間力を活かせるノウハウも整っているため効率性も高い。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	緊急連絡先として、近隣者や民生委員等をあらかじめ登録し、初期相談の段階で協力していただいている。また、常日頃からの見守りにも貢献していただいている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	緊急通報への対応は確実に実施されている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	緊急通報への対応は確実に実施されている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	緊急通報事業は地域による見守る等（あんしんシステムなど）のひとつのツールとして位置付けている事業であり、今後も地域との協働により充実を図る。しかし、地域での支援者が存在しない高齢者も増加している事実があるため、その対応について検討を行い、より充実した事業となるよう取り組む。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	